

平成25年第1回市議会定例会報

平成25年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



高度救助隊 発足！

4月2日、高度救助隊が発隊式を行いました。人命救助に関する専門的な知識と高度な救助技術、充実した救助資機材で近年の複雑、多様化する災害に対応します。



平成25年度予算、1,438億477万円を可決

平成25年第1回市議会定例会は、2月26日から3月26日まで、29日間の日程で開催されました。

平成25年度各会計予算をはじめ、平成24年

度各会計補正予算（一般会計、6特別会計、1企業会計）など、市長提出議案47件と議員提出議案6件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

議会改革推進特別委員会より中間報告がありました

3月26日に開催した本会議最終日に、議会改革推進特別委員会中間報告が行われました。その提言は以下のとおりです。

- **議会交際費の公表について**
議会だよりやホームページ等で、公表するのが妥当であるとの結論になりました。
- **パソコン等の持ち込みについて**
当委員会に限り、試行的に持ち込みを認めることになりました。

幹部職員汚職事件調査特別委員会より中間報告がありました

幹部職員による汚職事件に関し、その原因や背景を調査し、再発防止対策について検討するため、平成24年12月11日から平成25年2月21日の間に計9回開催しました。

その結果、提言した主な内容は、以下のとおりです。

- ◇ **契約制度** ● 契約書等の書類のチェック体制を整備すること
- プロポーザル契約の基準や運用規定等を整備し、第三者の評価を可能とすること
- ◇ **組織体制** ● 限られた者だけに権限が集中するプロジェクト・チームは今後設置しないこと
- ジョブ・ローテーション（人事異動）を適正に運用するとともに、公平な評価と処遇を行うこと
- ◇ **法令遵守（コンプライアンス）**
 - 職員研修の充実などを通じ、倫理観の醸成と意識改革を図ること
 - 接待や金品授受に対して、毅然とした対応を取ること

（※中間報告の全文は、ホームページでご覧いただけます URL:<http://www.city.kakogawa.lg.jp/18,0,222,877.html>）

決 議

北朝鮮のたび重なる地下核実験に抗議する決議

貴国は去る2月12日、三回目の地下核実験を強行した。昨年12月の長距離ミサイルの発射に続く、こうした一連の行動は、いずれも国連安全保障理事会の決議を無視したものであり、国際社会の平和と安全に対する重大かつ深刻な挑戦として、強い憤りと深い憂慮を禁じえない。本市は、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願い「核兵器廃絶都市宣言」を表明し、かねてより核保有国が実施する核実験に対し抗議の決議を行ってきたところであるが、これに真っ向から逆行するものであり、看過できない暴挙として、断じて許すことはできない。よって、本市議会は、貴国のたび重なる地下核実験実施に厳しく抗議するとともに、核実験実施と核開発を直ちに中止するよう強く求めるものである。

以上、ここに決議する。

平成25年2月26日

日本国兵庫県加古川市議会

提出先：朝鮮民主主義人民共和国

次の定例会は6月11日から開催する予定です

- 6月11日（火） 全議案上程（質疑・即決又は付託）
一般質問
- 6月12日（水） 一般質問
- 6月13日（木） 各常任委員会
- 6月19日（水） 委員会審査報告（質疑・討論・採決）
追加議案上程（即決）

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

テレビ中継

BAN-BANテレビ

（デジタルC018ch

学Veチャンネル）

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時

6月11日（火）、

12日（水）

午前9時30分から

【問合先】議会事務局（☎427・9303 FAX 424・9043）

質疑

新年度予算

平成二十五年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十三日から十五日までの三日間に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。

最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました

一般会計 (賛成多数)

太陽光発電設備の 設置への補助内容は

衛生費のうち、保健衛生費における再生可能エネルギー利用設備設置事業二千四百七十三万円について、事業内容と平成二十四年度の申し込み状況を質問したのに対し、環境部から「太陽光発電設備を設置する市民を対象に、設置費の一部について、一キロワットあたり一万五千円、上限を七万五千円として補助するものである。平成二十四年度

住宅改造助成事業 増額の理由は

民生費のうち、住宅改造助成事業三千九百五十六万五千円について、平成二十四年度当初予算と比べ二百五十八万八千円増額となっている理由を質問したのに対し、福祉部から「平成二十六年度からの消費税増税による駆け込み需要に対応するため、平成二十四年度より四十八件の増加を見込んだためである」との答弁がありました。

災害時における物資の 備蓄状況は

総務費のうち、防災及び災害関係事業七千五百二十二万六千円について、備蓄状況を質問したのに対し、総務部から「市民センターなど九カ所に備蓄倉庫を設置しており、救出救助用具や生活必需品、毛布、畳マット、簡易トイレ等のほか、食料については、現在、消防庁舎でアルファ化米、缶詰パンを中心に二万食をまとめて備蓄している。今後、山崎断層を震源とする地震の際の避難者、約三万五千人を想定し、一日分に当たる十万食の備蓄を目途に、管理面も



▲市役所内消防庁舎に備蓄されている缶詰パンとアルファ化米

考慮し、複数場所での備蓄も検討していきたい」との答弁がありました。

加古川市民病院機構への 投資及び出資金の内容は

衛生費のうち、保健衛生費における地方独立行政法人運営費負担金支出事業のうち、投資及び出資金三億六千九百

万円について、内容を質問したのに対し、企画部から「地方独立行政法人加古川市民病院機構が病院建設費用として、平成二十五年度に予定している事業費のうち、二十五%相当を出資するもので、建設に係る基本設計及び実施設計、病院建設敷地内の既存水路の付け替え工事等を行うものである」との答弁がありました。

緊急雇用対策

加古川魅力発信事業の内容は

商工費のうち、緊急雇用対策加古川魅力発信事業五百万円について、内容を質問したのに対し、地域振興部から「平成二十六年に放送予定のNHK大河ドラマ『軍師官兵衛』にゆかりのある姫路市をはじ

め、近隣市との連携により、歴史・観光など地域の魅力を全国に向け発信しようとするものである」との答弁がありました。

公共施設の

維持補修事業の内容は

総務費のうち、総務管理費における公共施設維持補修事

若年者の雇用促進への 取り組みは

労働費のうち、労働諸費における緊急雇用対策若年者雇用促進事業二千万円について、ジョブフェアとの関連性を質問したのに対し、地域振興部から「ジョブフェアは求人企業の参画による、採用を前提とした面接の場であるのに対し、当該事業は県の基金を活用した就業体験の場という要素が強く、今後は両者を一連の流れとして位置付け、事業化することも視野に入れ、若

年層の正規雇用化の促進につ

なげていきたい」との答弁がありました。

学校図書の 整備状況は

教育費のうち、小学校費及び中学校費における運営管理事業の各備品購入費四千百六十八万八千円及び三千八十四万五千円について、図書の購入費用及び整備状況を質問したのに対し、教育総務部から「図書購入費用は、小学校全校分として千二百四十二万三

千円、中学校全校分として九百七十三万九千円を計上している。また、国の基準に対する図書の整備率は、直近の数値では、おおむね小学校で七十%、中学校で六十%であり、今後、さらに図書の拡充に努めていく予定である」との答弁がありました。

ウェルネスライフ支援 の取り組みは

総務費のうち、ウェルネス費におけるウェルネススポーツ推進事業三百七十六万五千円について、事業名称の変更理由と事業内容を質問したのに対し、地域振興部から「平成十八年度に開始した『スポーツメックづくり創出事業』については、Vリーグなどの招致開催が定着したため、今後は市民のウェルネスライフを支援するという観点から名称変更を行った。平成二十五年度は、子どもたちがトップ・アスリートから直接指導を受ける講習会等の拡大を図っていききたい」との答弁がありました。

防災まちづくり 管理者負担金の内容は

土木費のうち、都市計画費における防災まちづくり管理者負担金二億九千九百六十万円について、内容を質問したのに対し、都市計画部から「加



▲「志方光姫の会」の方々とイメージキャラクターの「てるひめちゃん」

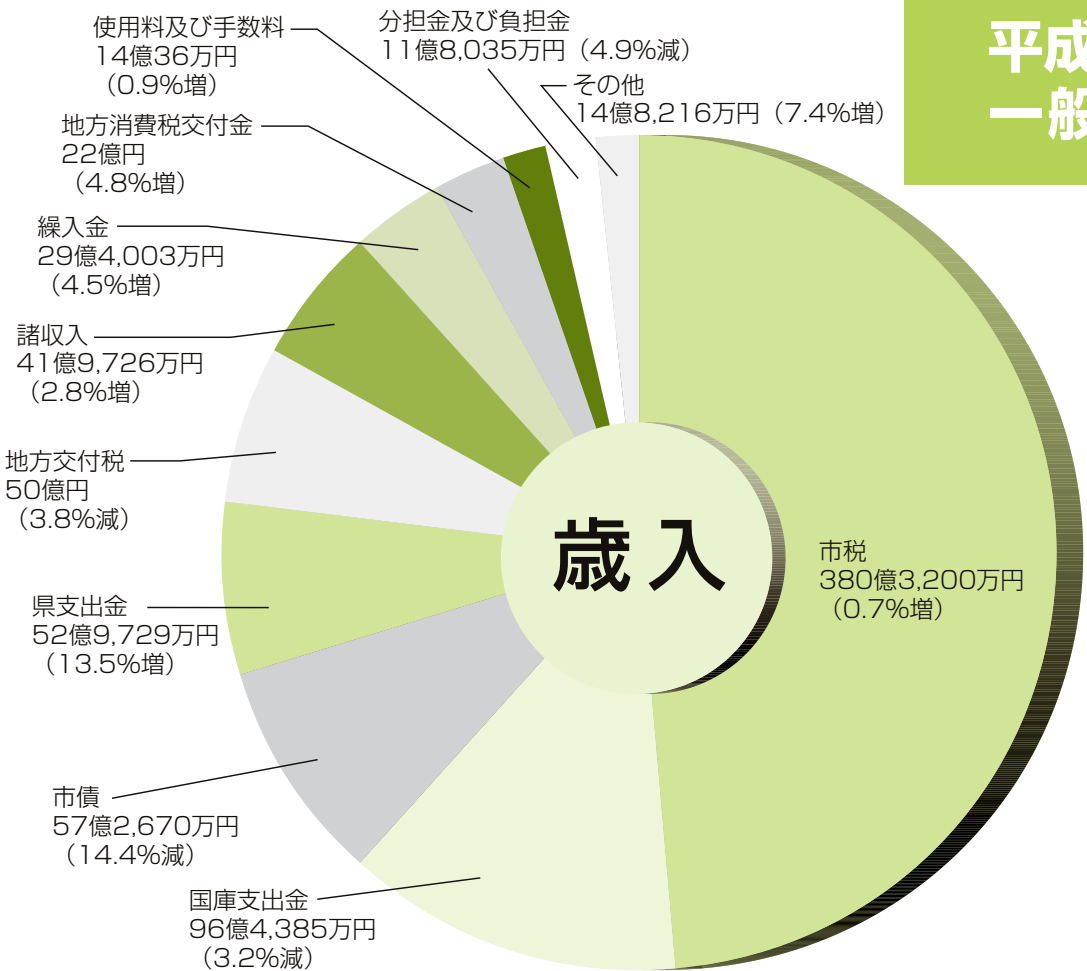


平成25年度 一般会計予算

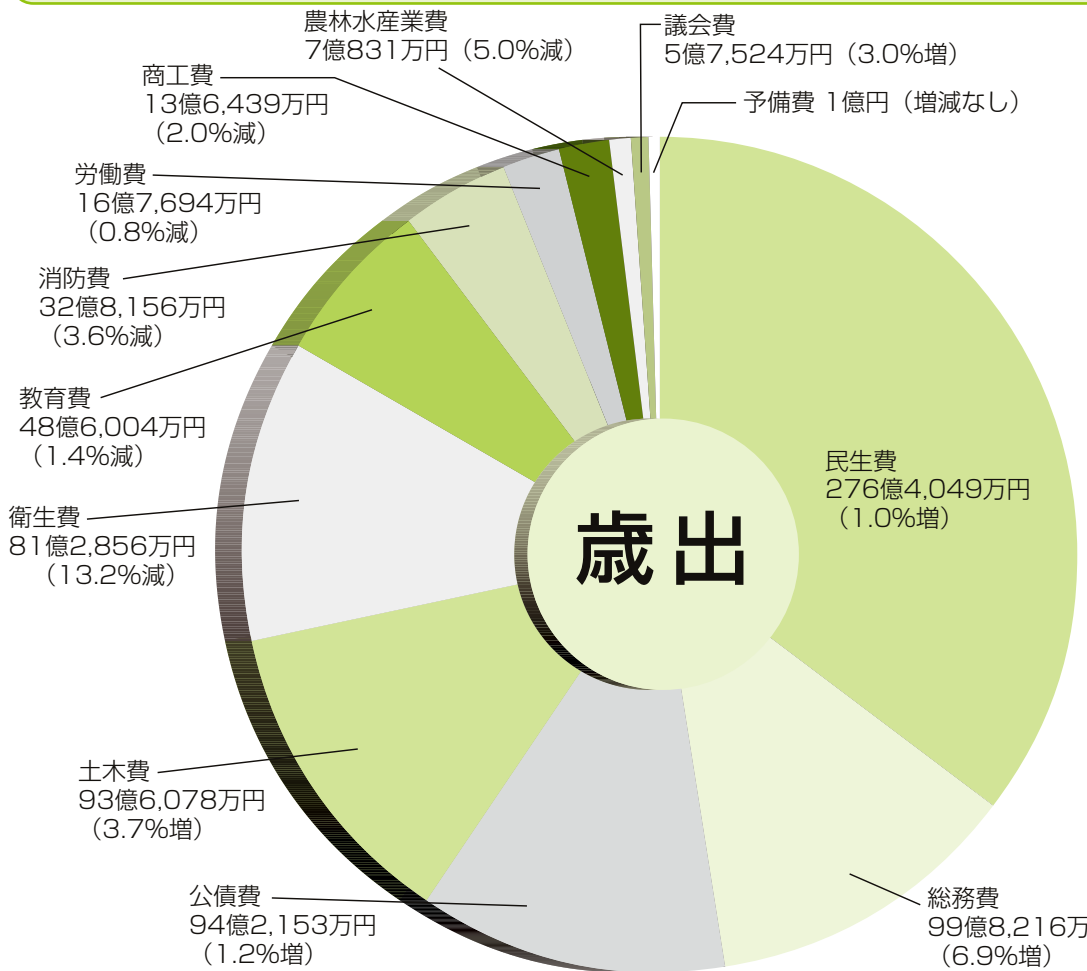
討

論

三月二十六日の本会議最終日に、平成二十五年 度一般会計予算に 対する討論が行われ、各会派から、賛成、反対の態度が表明されま した。その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額 771 億円 () は前年度比



賛成

新政会

平成二十五年 度当初予算では、景気回復による積極的な増収が見込めない中、事務事業の見直しを行うとともに、市民生活の安全・安心に向け、地域の見守り防犯カメラ設置補助事業等の新規事業の実施や市民会館の改修工事に代表される施設の老朽化対策にも積極的に予算が配分されている。市民生活の維持充実に向けて財源を有効活用し、予算を編成したことは大いに評価する。

また、病院事業の統合・再編は、今後の本市の将来を左右するものであり、また、事業の推進に際し、市の幹部職員が逮捕され、市民の信用を大きく失墜したことは誠に遺憾である。市長においては、行政の最高責任者として市民の信頼回復に向け、市政に全身全霊で取り組み、本予算が真に、いのちを守り、未来につながる、明るい加古川市の発展に寄与し、市民の負託に十分に応えられることを期待し、本案に賛成する。

賛成

市民クラブ

平成二十五年 度予算編成では、緊急経済対策と連動した有利な財源確保や、第五次行革緊急行動計画に基づく選択と集中の徹底、公共施設等整備基金の積極的な積立、土地開発公社等の債務圧縮の努力がされたこと、及び最重要施策である「新統合病院の建設整備」と「地域防災機能の充実」に加え、「市民の安全・安心の確保」など、三つの重要施策の着実な推進を図ることは評価できるが、さらに次の事項について要請する。

まず、ＪＲ加古川駅周辺事業については、新しい「加古川の顔づくり」としての総仕上げを期待する。次に、中学校給食の導入に向け、準備を進めるとともに全教職員へパソコン配付が出来るよう努力を期待する。いづれにしても、このたびの汚職事件への対応を含め、これらの難局を全職員一丸となって乗り切り、市民の信頼回復に努めてもらいたい。これらの点を要請し本案に賛成する。

賛成

公明党議員団

新年度予算編成については、更なる「選択と集中」により、効率的、かつ効果的な予算配分を措置したものであると考えており、それぞれの事業が遅滞なく進められることを期待する。また、平成二十八年 度開設に向けた新統合病院については市民の生命を守り、東播磨圏域の中核病院としてふさわしい病院になることを期待する。更に、ごみ処理の広域化については家庭の可燃ごみの二十％削減について、市民の理解を得るために全庁を挙げて説明責任を果たしてもらいたい。最後に今回の汚職事件を受け、施政方針演説では、再発防止に向け、様々な取り組みを表明されたが、今後は議会も含め、市民の視線に立って、市民の負託にどのように応えていくかが問題となると考える。「行政は市民の幸せのためにある」との市長の考えを全職員が具現化できることを要望して本案に賛成する。

反対

日本共産党議員団

平成二十五年 度予算は、第五次行革緊急行動計画で市民の要求に対して支出を抑える政策を行い、市民からは債権回収を強化するなど、財政が厳しいことを強調しているが、市民病院の統合再編には市民の合意を得ないまま推進するものとなっている。また、ごみ処理広域化計画では、用地選定の評価項目に疑問を持つものであり、ごみの減量と最終処分に対する施策についても明らかではない。さらに、償還の完了した駐車場においては、従来から要望している無料化が実施されず、また、高齢者の健康施策では、いずみ荘が廃止され、市内から公営の保養施設が無くなる施策となっている。教育予算では、各学校への予算配分が十分ではなく、市民の願いである学校給食についても導入への具体策が明らかにされていない。

市民の要求に対して市政が実現することを望み、本案には賛成できない。

賛成

自由民主党加古川市議団

平成二十五年 度予算の歳入において、従来から要望していた市債権を二元管理する「債権回収課」が設置されることは大いに評価する。歳出においては、広域ごみ処理施設の建設地の目処がつき、新統合病院建設にも着実な取り組みがなされている。また、福祉避難所の指定など身近な防災・防犯対策と子どもの医療費への助成拡大など市民に身近な「安全・安心の確保」につながる予算を計上していることも評価する。ただ一つ残念なのは、「いじめ」「児童虐待」「家庭内暴力」等についての教育委員会と市長部局の情報共有及び必要な経費と人材の重点配備については、前向きな印象を持てなかったことである。「国の宝、市の宝」である子どもたちに行政として家庭や地域と共に更に「目を向け」「手をかける」ことを期待し、本案に賛成する。

代表質問

三月五日と六日に行われた代表質問では、五人の議員が壇上に立ち、会派の代表者としての立場から、質問を展開しました。

主な内容は、次のとおりです。

加古川西市民病院の今後について

新国会
神吉耕藏 議員

議員 加古川西市民病院の今後については、夜間・休日診療拠点として、感染症にも規模・設備面等で対応可能な施設として、高齢化社会に対応可能な長期療養型病院として、最新の検査機器を備えた検診センターとしてなど、多くの活用が考えられるがどうか。

市長 地域の医療事情や施設及び設備の特性も勘案した上で、幅広い選択肢の中から最も市民の安全安心に貢献できるような検討を進めていきたい。夜間・休日を対象とした「急病セン



▲加古川西市民病院

ター」、最新の医療機器であるPET・CTやMRIなどを活用した健康診断や人間ドックなどを行う「検診センター」、急性期を過ぎた患者を受け入れる「療養型病院」又は「回復期リハビリテーション病院」などが考えられる。

しかしながら、療養型病院や回復期リハビリテーション病院などを運用する場合は、病棟を構成するベッドの確保が大きな課題となる。また、医療にかかわらず福祉関係を視野に入れた検討の際には、高齢化社会に対応した介護福祉施設、介護サービス付き高齢者住宅などとしての活用の検討が必要であると考えている。

避難ビルの指定状況はどうか。
市長 まず、福祉避難所の指定については、本年二月に、二市二町老人福祉施設事業協会に加盟する市内十九施設と災害発生時における応援協定を締結したところである。また、地域の避難施設の機能強化については、市内の高校などと応援協定を結ぶ等、臨時避難所の拡充に取り組んでいる。

市民病院機構の経営状況／新統合病院の建設整備／既存施設の活用方法
○市民の安全・安心の確保について
増加する空き家への対策／通学路の安全確保／健康増進施設の建設整備
○次代につなぐ子育て人づくりについて
いじめ対策／中学校給食

○収賄汚職事件について
市民の信頼と負託に応える人材育成／事件の本質とコンプライアンス／人事異動、昇格制度を含めた人事システム全般の見直し／トップマネジメント／組織再生
○経済、雇用対策について
経済、雇用対策の基本的考え方と具体的施策

津波被害警戒区域内の二百カ所にシンプルで分かりやすい表示看板の設置を予定しているほか、津波避難ビルについては、同区域内の小・中学校九校を指定し、「暮らしのガイド」等での紹介や表示看板の設置を行う等、広く周知を行っているところである。

○ごみ処理の広域化への取り組みについて
用地の選定と課題への対応／二市二町の協力／可燃ごみの減量化／ごみの再資源化と処理の適正化／事務の委託の在り方
○魅力あふれるまちづくりについて
官兵衛と特産品等での市のPR／ゆるキャラとシティセールス

災害に強いまちづくりについて

市民クラブ
村上孝義 議員

議員 防災体制の強化及び災害発生時に市民が的確に行動できる環境の整備について、福祉避難所の指定と地域の避難施設の機能強化はどのようにするのか。また、海抜表示看板には町名、避難場所及び避難方向の明示が必要と考えるがどうか。さらには、津波

○幹部職員の汚職事件とPM二五への対応について
幹部職員の汚職事件への対応／PM二・五（微小粒子状物質）への対応
○新統合病院の建設整備について
予算編成の基本方針と特徴点／自主財源の確保と未収金等の徴収率の向上／給与の適正化と時間外勤務の削減／土地開発公社の経営健全化

○幹線道路ネットワーク整備について
東播磨南北道路と加古川中部幹線／国道二号線の四車線拡幅対面通行化／播磨臨海地域道路の推進
中学校給食の今後の取り組みについて
公明党議員団
大西健一 議員

給食研究会」での進捗状況はどうか。また、地産地消とあわせ、食育という観点からも給食の役割は大きいと考えるがどうか。

指定避難所の拡充／地域の絆づくりの取り組み／自主防災組織の現状と今後の充実／要援護者支援制度推進／被災者支援システムの進捗状況／（仮称）加古川市放置家屋等の適正管理に関する条例の制定／防災街区整備事業の進捗状況と今後の見通し／通学路の安全対策

いて、プロジェクトチームの最高責任者である市長には、多岐にわたる責任があると考えているが、市長の管理監督責任についてはどう考えているのか。

クトチームを作った理由と決定した経過／職員倫理の問題が市の幹部にあったこと／病院統合再編の各種委員との懇親会への市長出席／懇親会での費用の負担／地域経済研究所への業務委託費の積算が事前に行われたのか／特記仕様書第四条に係る費用の考え方／第三者委員会において、副市長が「出席委員への手土産や会議後の接待交際費は必須だが、公的に言い出しにくいのでコンサルに持たせるよう（元部長に）言った。その趣旨を契約に入れることを容認した」と市長に報告されたことへの考え

○中学校給食の実施について
近隣市町が実施を明らかにしていることへの考え／子供達の食育／食事を共にする事の考え／国からの交付金で学校給食に数億円の使用が支出されているが、中学校への活用／給食方式（センター、自校、親子、デリバリー）の選択
○市職員の採用について
二十七万市民に適した職員数の考え方／加古川市の正規職員数と嘱託職員数の確認／勤務期間が一年単位の嘱託職員の募集／仕事の効率についての考え方

「中学校給食研究会」では各調理方式による経費や具体的な課題等について、調査を進めているところである。また、学校では、現在様々な視点から食育を推進しており、給食の果たす役割も大きいが、学校と家庭が協力・連携して食育を推進していくことが大切であると考えている。

○次代へつなぐ子育て、人づくりについて
いじめ問題／幼稚園の二年保育の完全実施
○環境に優しい魅力あふれるまちづくりについて
環境に配慮した取り組みや環境教育／ごみ処理広域化への取り組み／公共施設の防災力強化／行政経営改革の推進／未収債権対策の強化

は、市政に対する市民の信頼を大きく損ね、多くの関係者に「迷惑をおかけしたことは、真摯に反省し、私自身が先頭に立って、信頼の回復に努めていかなければならないと受け止めている。市民病院の医師不足に端に発した地域医療の崩壊を防ぐことは、市政における喫緊かつ最重要課題であり、一刻も早く市民に安全安心な医療を提供するために、迅速な対応と大きな決断が必要であった。そのため、平成二十二年四月にプロジェクトチームを設置し、新統合病院建設に向けて取り組んできたところである。今後は、

○ごみ処理広域化とごみ行政に
合直前の小野市民病院で医師の減少が続いている状況に対する市長の考え／西市民病院五階病棟の再開の見通し

○未収金対策債権回収について
債権の種類と業務内容／滞納者への実態調査と対応／生活困窮者への滞納取り立てと生活維持への見極め判断／回収方法

市長 様々な教育課題はあるが、中学校給食の導入を判断する時期にきていると認識している。

○今後の財政見通しについて
今後の財政収支の見通し／基金の現状と見通し／市債残高の現状と今後の見通し／加古川市財政健全化比率等

○幹部職員汚職事件について
市長の病院統合再編事業を最重要施策とした責任者としての考え／副市長を任命した市長の責任／プロジェクト

○ごみ処理広域化とごみ行政に
合直前の小野市民病院で医師の減少が続いている状況に対する市長の考え／西市民病院五階病棟の再開の見通し

○未収金対策債権回収について
債権の種類と業務内容／滞納者への実態調査と対応／生活困窮者への滞納取り立てと生活維持への見極め判断／回収方法

○新統合病院の建設整備について
現状と今後の見通し／開院に向けての具体的な事業スケジュール／新病院開設後の東西の既存施設の活用
○市民の安全・安心の確保につ

幹部職員汚職事件について
日本共産党議員団
岸本建樹 議員

この度の汚職事件につ

○ごみ処理広域化とごみ行政に
合直前の小野市民病院で医師の減少が続いている状況に対する市長の考え／西市民病院五階病棟の再開の見通し

○未収金対策債権回収について
債権の種類と業務内容／滞納者への実態調査と対応／生活困窮者への滞納取り立てと生活維持への見極め判断／回収方法

○市民への健康施策について
市民が健康で日々暮らすための市の健康増進施策／地域にあった保養施設（長楽園・いずみ荘）が無くなる施策／いずみ荘利用者の意見調査／市民が健康であるための予防医療に対する市長の考え方

職員のモラルと社会的良識について
自由民主党加古川市議員
田中隆男 議員

議員 市民が求める本市の職員像には、法令を遵守するコンプライアンスはもちろんのこと、モラル等を含む社会的良識など、ルールとして明示されていないことへの自律的な対応まで、広く含まれると考えている。これらは職員を管理・監督する各職場の中で高められ実践されることで実現するものと考えてるがどうか。
市長 この度の不祥事を教訓として管理・監督職は自ら率先して高い倫理観を身につけ、規律を保つていくことが重要である。その上で「仕事を通して部下を育成する」という視点に立った組織風土を醸成する必要があると考える。これらのことから、今後は、全職員を対象とした「公務員倫理研修」を実施するとともに、

各職場で定期的な職場倫理研修を実施するなど、組織全体の倫理意識の向上を図り、職務の公正の確保に向けて全力で取り組んでいく所存である。
その他の質問項目
○組織のコンプライアンスの確保について
組織上の役割と位置づけ
○市民の安全・安心の確保について
新統合病院開設後の既存施設の活用／必要とする療養病床の確保

○次代へつなぐ子育て、人づくりにについて
いじめの軽微なケースと判断された基準と過程／いじめ問題に対する社会的総がかりの取り組み／オンブズパーソン制度の導入
○環境にやさしい魅力溢れるまちづくりについて
ごみ処理広域化への取り組み／RDF化施設の導入
○責任をもって実行できる組織の整備について
統合病院建設推進の評価／現場主義（市民センター参事）の活動
○座右の銘「一生懸命」の覚悟について
今の加古川市の状況を乗り切る為、市長自身の覚悟

の約半数が昭和四十年代から五十年代に建築していることから、今後、集中的に大規模修繕や建て替えの時期を迎える。すべての施設を将来に渡って維持していくためには、財政的な負担が大きいと予測されることから、最適な施設保有量を検証するとともに、施設の長寿命化や複合化などの様々な方策を検証する必要がある。今後は、各施設の基礎データから施設ごとのカルテを作成し、ファシリティマネジメント（施設の適正管理）の考え方を取り入れながら、最適な公共施設のマネジメント方針を検討していきたい。
その他の質問項目
○ファシリティマネジメントについて

データの収集・管理／施設資産の分類・優先順位／インフラ資産の扱い／今後の資産活用の方
○コンビニエンスストアの活用について

公金のコンビニ収納／モバイルレジ導入／証明書のコンビニ交付

東市民病院の存続と既存施設の活用
松崎雅彦 議員

議員 二十七万市民の生命と健康を守っていくためには、

一般質問

3月7日に行われた一般質問には、9人の議員が壇上に立ち、市政全般にわたり、質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

市町村設置型合併処理浄化槽設置事業の可能性について
末澤正臣 議員

議員 兵庫県水質保全センターがまとめた「兵庫県の生活排水処理の現状と今後のあり方について」の中で、浄化槽設置整備事業を実施する市町村が増加するに伴い市町村の立場、住民の立場からさまざまな問題点が提起されているとあるが、本市においてその設置事業についての可能性はどうか。

下水道部長 国の検討会においては、公共下水道に代わる事業として検討すべき手法であると示されており、本市においても先進的に事業を推進している自治体の具体的な事例研究を行っているところ

子ども医療費無料化について
高木英里 議員

議員 現在、小学校三年生までは、所得制限なしで医療費無料化が実施されている。平成二十五年度は、入院医療費の助成制度が中学三年生まで無料となる予定であるが、通院費についても、県の助成（三分の一）と合わせて、残り三分の二を市が助成することができないか。

市民部長 現在、小学三年生までの医療費については、県の制度に上乗せし、入通院の医療費にかかる自己負担額を所得制限を設けずに無料にしており、小学四年生から六年生までの通院医療費並びに小学四年生から中学三年生までの入院医療費にかかる自己負担額の助成を段階的に拡充してきたところである。平成二十五年七月からは、入院医療費を無料化し、通院医療費の助成の対象を中学三年生まで拡大する予定である。本市において、小学四年生から中学三年生までの通院医療費無料

ある。この手法では、官民共同により事業を行うため、住民の理解が深まることや合併処理浄化槽の維持管理を市宮で行うことで保守点検の徹底ができるというメリットがある。しかしながら、現行制度との調整を図る必要があるため、現時点では見直しのための取り組み手法の一つとして考えている。

その他の質問項目
○加古川市の生活排水処理の現状と今後のあり方について
二千三十五年推計人口に対する施設整備量に関する指標における加古川市の数値と、それに対する認識／DID（人口集中地区）人口に対する集合処理施設整備状況に関する指標における加古川市の数値と、それ

化を実施する場合の試算としては、約二億七千万円の財源が必要と見込まれることから、さらなる制度の拡大は困難であると考えている。

その他の質問項目
○市民の健康増進の施策について
特定健診の充実

○生活保護利用前の介護保険料滞納督促状送付について
生活保護利用者への督促状送付／滞納処分執行停止

放置家屋対策の今後の方向性について
玉川英樹 議員

議員 放置家屋を増やさないための予防策などを講ずるためには、条例化による取り組みが必要であると考えるがどうか。また、条例化の場合には、相手の同意なしの強制的な行政代執行を行う強面型と相手方との合意に基づき必要な状態を目指す柔和型があるとされるが本市の方向性はどちらか。

都市計画部長 本市では、「加古川市放置家屋等の適正管理に関する要綱」に基づく指導により、一定の成果を挙げている。その対応は、要綱及び建築基準法等の法令に基づく行政指導を基本とする柔和型であると認識している。今後

に対する認識／地方債現在高に対する下水道債現在高における加古川市の数値と、それに対する認識／公共下水道事業における経費回収率等のうち、加古川市の数値と、それに対する認識／公共下水道事業において「現在の使用料水準では、整備すればするほど地方自治体の財政を圧迫している状況」との見解に対する認識／市街化調整区域にまで公共下水道計画を組み込んでいる矛盾／社会資本老朽化問題と財政の課題に対応した下水道事業／生活排水処理基本計画及び生活排水処理実施計画の見直し／早期の水洗化を望む、未整備地区住民の心情に対してどう答えるか

ファシリティマネジメント（施設の適正管理）における施設資産の総量について
中村亮太 議員

議員 現在、本市においては、施設資産は適正量であると考えているのか。例えば、市民一人当たりの施設面積などによる判断基準はあるのか。また、総量についてどのような認識を持っているのか。

企画部長 本市では約四百の公共施設を保有しており、そ

は、所有者の居所不明等の理由により、是正できない物件に対して有効な行政代執行を可能とした条例を制定している他市の成果を見極めるとともに、国や県の動向を注視しながら調査研究をしていきたい。

その他の質問項目

○市幹部職員汚職事件について
本市の会計審査の現状と役割／再発防止策並びに改善策についての考えと対応

○放置家屋等の適正管理について

放置家屋等連絡会議の機能／現況と実態調査／放置家屋の予防とその条例化

介護保険申請時に災害時要援護者避難支援制度の同意を得ること
木谷万里 議員

議員 本市の要援護者は一万人を超えると見込まれるが、「災害時要援護者避難支援制度」に登録している方は、一月末で千三十七人である。個人情報保護の課題がある中で、介護保険申請時等に本人の同意を得た上で、要援護者の登録をすることで、その後のデータ更新との連動が可能になると思うがどうか。

総務部長 市が収集した個人情報、市の内部でも収集の

目的外に利用、提供する場合は、本人の同意があることが原則である。そのため、介護保険申請時に同意が得られれば要援護者としての登録が可能であると考ええる。今後は、地域包括支援センター等関係機関と調整を図り、導入が可能であるか検討したい。

その他の質問項目

○防災訓練の在り方や加古川市地域防災計画について

災害対策本部設置要綱に定められている各部の役割での防災訓練／各部の情報収集・連絡体制の活動マニュアルの整備と周知徹底／外国人に対する情報提供及び相談を担当する部署／災害情報の総括・整理・分析及び分析後の対策とその現状／V-I-O-Wの実用化の目途／相互応援協定を結んでいる市町との連絡会や訓練などの実施／津波避難ビルの民間商業施設やマンションなどの指定／地域と学校の防災訓練の具体的な内容と評価と二十五年年度の訓練にどう活かすか／災害時要援護者避難支援制度を「手上げ方式」にした理由と現況／災害時要援護者避難支援制度の登録者に対する支援の流れ／福祉避難所を支える人の確保

給食による食中毒等の発生時の調理方式別における被害の違いについて

井上津奈夫 議員

議員 給食による集団食中毒が発生した場合、給食の調理方式における被害の違いはどうか。

教育総務部長

「センター方式」で、万が一、事故があった場合には被害が広範囲に及ぶことが想定されるが、調理場の数が少なく、集中管理が出来るため、発生の確率は、低くなると考えている。また、「自校方式」の場合、被害は、限定的であるが、調理場の数が多くなるため、発生の確率は、相対的に高くなる懸念される。このように食中毒の発生リスク及び被害については、調理方式ごとに特徴があると認識しており、いずれにおいても、国、県及び市のマニュアル等に基づき、衛生管理に万全を期すことが最重要であると考ええる。

その他の質問項目

○地域経済活性化のための振興策および不況脱出のための支援策の充実について
経済波及効果が高く実施自治体が増えている住宅リフォーム助成制度の再開／地域的な利点を生かした農業

振興のための六次産業化の推進／中小企業の経営安定化のための新しい融資制度の創出／金融円滑化法の期限切れにともなう中小零細企業の資金繰り不安にどう対応していくのか／金融円滑化法を活用した住宅ローン利用者の返済困難にどう支援していくのか／過去三年間の「緊急雇用就業機会創出事業」と「ふるさと雇用再生事業」の評価と今後の展望

○ひとしく教育を受ける権利を守るための取り組みについて
就学援助の充実と改善の必要性の認識／中学校での給食費援助を一校だけでなく市内全校を対象にする必要性の認識／地方交付税交付金に算入される基準財政需要額における教育関係費

○中学校給食を市内全校で実施した場合の安全管理と危機対応について
中学校給食の市内全校での実施についてどの様に検討しているのか／大規模災害発生時における危機対応

体育館の外にあるトイレを洋式に変更するについて

中山廣司 議員

議員 地震災害が発生した直後、本市では住民の安全確保

のため、小・中学校等で一時避難所を開設することになっている。現在、体育館外のトイレは、ほとんどが和式トイレであると思われるが、現代社会での生活スタイルに合わせた洋式トイレに変更してはどうか。

総務部長

学校トイレについては、子ども達の教育環境を整えるため、校舎トイレの洋式化を優先して実施しており、平成二十三年度から毎年二、三校を目標に整備している。屋外トイレについては、便器が破損し、取替えの必要が生じた際に、洋式便器への取替えを行っているところであり、校舎トイレの洋式化の目途がつき次第、着手したい。

その他の質問項目

○東南海・南海地震対策について

避難ビルの協定数と周知／飲料水供給目標の実現可能性／耐震性貯水槽の増設／各小・中学校に飲料水用受水槽の設置／生活物資確保に関し、新たな商業施設との協定／仮設トイレ確保の現状／避難所運営のリーダー／避難所運営のサブリーダー

○公共施設の照明灯や防犯灯に對しリース方式のLED導入について

本庁舎の照明灯をリース方式のLEDに切替えること／本市の防犯灯をリース方式のLEDに切替えること

○「障害者優先調達推進法」について

「障害者優先調達推進法」の見解／障がい者就労についての現状と今後の取り組み

○特定不妊治療の助成について
本市の特定不妊治療の受診者数と助成制度創設

○都市計画道路・新在家高畑線第二期工事について

加古川バイパスリニューアル工事の今後の予定／代替地の処分と今後の計画

既存イベント他都市との連携及び推進体制について

原田幸廣 議員

議員 来年の大河ドラマが「軍師官兵衛」に決まり、黒田官兵衛の妻、光姫ゆかりの志方では、勉強会の開催や光姫の嫁入りが再現されるなど、地域が大変な盛り上がりを見せている。については、本市の既存イベントや三木市など他都市との連携を含めドラマを生かしたまちおこしの推進体制はどうか。

地域振興部長

現在、ツーデーマーチのコースに新たに官兵衛ゆかりの地である観音寺

ついて

ドラマを生かす戦略／地域の取り組み支援

観光振興イベントを企画していく。なお、庁内においても「軍師官兵衛」観光振興事業推進チームを立ち上げ、準備

などを組み込むことを検討しており、本市の魅力を全国に発信していきたいと考えている。また、新年度は姫路市や

議決

平成二十五年第一回市議会定例会では、平成二十五年一度一般会計予算案をはじめ、条例案、請願、意見書案などが提出されました。
提出された議案は、所管の常任委員会での審査、ならびに本会議での審議を経て、すべて原案のとおり可決、同意及び推せんされました。
主な議案の内容は、次のとおりです。

条例

加古川市議会政務活動費の交付に関する条例の制定

会派及び議員が行う政務活動に對して交付する政務活動費の交付や支出することができる経費の範囲等について定めるものです。

人事

次の方々に対し、監査委員、固定資産評価員として同意、また人権擁護委員として推せんされました。（敬称略）

監査委員
おおか 大塚 隆史（加古川町）新任
固定資産評価員
なかた 中田 喜高（平岡町）新任

請願

不採択となったもの

●「生活保護基準の引き下げ中止」等意見書提出を求める請願書
（加古川生活と健康を守る会・会長 吉川 ヒロ子）

●年金一・五％の削減中止を求める請願
（全日本年金者組合兵庫県本部 加印支部 橋 弘康）

〈賛成少数〉

意見書

本定例会で、議員から意見書案件1件が提出され、原案のとおり可決されました。
この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、スポーツ外傷、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撃により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中の痛み、腰痛、めまい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下等の様々な症状が複合的に発症する疾病と言われている。

医療現場においては、このような症状の原因が特定されない場合が多く、患者は「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されてきた。また、この疾病に対する治療法として、ブラッドパッチ療法の有用性が認められつつも、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっていないため、患者本人の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者家族の苦勞も計り知れないものがある。

平成23年度の厚生労働省研究班による「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」の報告書に、「交通事故を含め外傷による脳脊髄液の漏れは決して稀ではない」と明記され、このことにより、外傷による髄液漏れはあり得ないとの医学界の常識を覆す結果となった。

さらに、脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の画像診断基準が定められ、昨年5月に、治療法である硬膜外自家血注入療法（いわゆるブラッドパッチ療法）が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、ブラッドパッチ療法の治療基準作りが開始された。

また、研究班による、世界初といわれる脳脊髄液減少症の周辺病態の研究も並行して行われることになっているが、脳脊髄液減少症患者の約8割は「脳脊髄液漏出症」の診断基準には該当しないため、脳脊髄液減少症の周辺病態の解明に大きな期待が寄せられている。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
2. 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
3. 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
4. ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1カ所設けること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月26日

兵庫県加古川市議会
議長 坂田 重隆

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣